

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第152期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 桜井 滋 之  
株式室長 斉藤 泰 清

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 桜井 滋 之  
株式室長 斉藤 泰 清

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店  
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)  
大成建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
(JRセントラルタワーズ内))  
大成建設株式会社 横浜支店  
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号  
(MMパークビル内))  
大成建設株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))  
大成建設株式会社 関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16  
(シーノ大宮ノースウィング内))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 前第1四半期 連結累計期間	第152期 当第1四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高	(百万円)	264,110	250,750	1,218,118
経常利益	(百万円)	1,310	4,049	24,043
四半期(当期)純損益	(百万円)	635	1,284	10,883
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,732	74	1,165
純資産額	(百万円)	285,944	287,970	290,598
総資産額	(百万円)	1,371,533	1,325,232	1,395,493
1株当たり四半期(当期)純損益	(円)	0.57	1.13	9.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			9.56
自己資本比率	(%)	20.8	21.6	20.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の推移については記載していない。  
2 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3 第151期前第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

第2 [事業の状況]における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1)業績の状況

日本経済は、東日本大震災により一時的に家計や企業マインドが落ち込んだが、サプライチェーンの復旧等に伴い、これらに持ち直しの動きが出始めている。

国内建設市場は、災害復旧や建物の耐震化に向けて需要増が期待されるものの、政府支出については具体的な復興計画が策定・実施されるまでには相当程度時間を要することに加え、今回の震災で国内企業が海外投資比率を高める懸念があり、国内建設投資は若干の増加にとどまるものと予想される。

こうした状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなった。

受注高については、主として当社の土木事業及び建築事業の増加により前年同期比59.7%増の2,368億円となったものの、売上高については前年同期比5.1%減の2,507億円となった。

また、利益については、営業利益は前年同期比11.4%増の49億円、経常利益は同209.1%増の40億円、四半期純利益は12億円（前年同期は6億円の損失）となった。

なお、当社グループの主たる事業である土木事業、建築事業及び開発事業には、完成物件の引渡しが多下半期、特に第4四半期に偏るといった季節的変動要因がある。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、第1四半期連結累計期間の経営成績は、全般的に低くとどまる傾向がある。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおり、前第4四半期連結会計期間に社内管理体制等に基づく事業区分の見直しを行っているため、前年同期の各数値を組み替えた上で当第1四半期連結累計期間との比較を行っている。

#### 土木事業

受注高は当社の増加により前年同期比37.9%増の720億円となった。売上高は当社の減少により同16.1%減の692億円となったものの、当社の利益率改善により完成工事総利益が増加したことから営業損失はほぼゼロ（前年同期は12億円の損失）となった。

#### 建築事業

受注高は当社の増加により前年同期比85.8%増の1,574億円となった。売上高は当社の増加により同1.5%増の1,763億円となったものの、子会社の利益率悪化により完成工事総利益が減少したことから営業利益は同5.0%減の55億円となった。

#### 開発事業

受注高は前年同期比29.4%減の85億円、売上高は同30.2%減の84億円、営業損失は8億円（前年同期は3億円の損失）となった。

#### その他

受注高は前年同期比9.2%減の116億円、売上高は同12.1%減の112億円、営業利益は同65.6%増の3億円となった。

### (2)財政状態

#### 資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比5.0%・702億円減少し、1兆3,252億円となった。

#### 負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比6.1%・676億円減少し、1兆372億円となった。

#### 純資産の状況

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比0.9%・26億円減少し、2,879億円となった。

### (3)経営成績

#### 売上高

売上高は、主として当社の土木事業の減少により前年同期比5.1%減の2,507億円となった。

#### 営業利益及び経常利益

営業利益は、工事利益率の改善、販管費の削減により前年同期比11.4%増の49億円となった。

経常利益は、営業利益の増加に加え為替差損の減少により、前年同期比209.1%増の40億円となった。

#### 四半期純利益

四半期純利益は、経常利益の増加により12億円の利益（前年同期は6億円の損失）となった。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は17億円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境については、土木事業及び建築事業において、かねてからの需要の縮小傾向と供給過剰構造に加え、電力の供給制約に関する懸念に起因して民間建設投資が減少した場合、価格競争が再燃することが懸念される。

こうした状況において、2010年2月より最優先の経営課題として取組みを進めている「収益力のアップ」と「財務体質の強化」につき、その取組みを一層強化することにより目標利益を達成する所存である。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、主として当社の国内建築事業の受注が増加したことにより、前第1四半期連結累計期間と比較して著しく増加した。

(受注実績)

報告セグメント等の名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	比較増減 ( )
土木事業 (百万円)	47,975	65,962	17,987
建築事業 (百万円)	78,110	152,268	74,157
開発事業 (百万円)	11,861	8,320	3,540
その他 (百万円)	10,386	10,282	103
合計	148,333	236,833	88,500

(注) 1 セグメント間の取引を相殺消去している。

2 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (セグメント情報等)」に記載のとおり、前第4四半期連結会計期間に社内管理体制等に基づく事業区分の見直しを行っているため、前第1四半期連結累計期間の受注実績を組み替えた上で当第1四半期連結累計期間との比較を行っている。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,140,268,860	1,140,268,860	東京・大阪・名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	1,140,268,860	1,140,268,860		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		1,140,268,860		112,448		56,538

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 684,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,131,443,000	1,131,443	
単元未満株式	普通株式 8,141,860		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,140,268,860		
総株主の議決権		1,131,443	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が348株含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	684,000		684,000	0.06
計		684,000		684,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	203,995	121,157
受取手形・完成工事未収入金等	292,757	279,317
未成工事支出金	108,595	120,106
たな卸不動産	149,280	154,027
その他のたな卸資産	10,184	10,646
その他	83,158	94,901
貸倒引当金	504	569
流動資産合計	847,467	779,587
固定資産		
有形固定資産		
土地	155,184	156,016
その他(純額)	76,815	75,420
有形固定資産合計	231,999	231,436
無形固定資産		
	7,434	7,397
投資その他の資産		
投資有価証券	194,924	192,800
その他	131,600	131,401
貸倒引当金	17,932	17,391
投資その他の資産合計	308,591	306,810
固定資産合計	548,025	545,644
資産合計	1,395,493	1,325,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	365,024	323,551
短期借入金	214,226	210,433
1年内償還予定の社債	22,200	12,200
未成工事受入金	100,303	103,285
完成工事補償引当金	1,975	1,985
工事損失引当金	10,619	8,682
その他	93,701	83,499
流動負債合計	808,052	743,637
固定負債		
社債	40,600	40,600
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	175,006	171,744
退職給付引当金	29,564	30,244
役員退職慰労引当金	642	421
関係会社事業損失引当金	305	59
環境対策引当金	284	270
その他	30,438	30,285
固定負債合計	296,842	293,624
負債合計	1,104,894	1,037,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	94,169
利益剰余金	83,857	82,315
自己株式	193	193
株主資本合計	290,282	288,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,792	3,546
繰延ヘッジ損益	138	155
土地再評価差額金	2,483	2,506
為替換算調整勘定	3,063	3,019
その他の包括利益累計額合計	892	2,134
少数株主持分	1,209	1,365
純資産合計	290,598	287,970
負債純資産合計	1,395,493	1,325,232

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	238,769	229,044
開発事業等売上高	25,341	21,705
売上高合計	264,110	250,750
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	219,305	208,821
開発事業等売上原価	21,412	18,441
売上原価合計	240,717	227,263
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	19,463	20,222
開発事業等総利益	3,929	3,264
売上総利益合計	23,392	23,486
<b>販売費及び一般管理費</b>	18,960	18,547
営業利益	4,432	4,938
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	1,379	1,431
その他	542	595
営業外収益合計	1,921	2,027
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,133	1,916
為替差損	2,001	807
その他	908	192
営業外費用合計	5,043	2,916
経常利益	1,310	4,049
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	16
その他	679	1
特別利益合計	681	17
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	239	133
災害による損失	-	318
その他	736	30
特別損失合計	976	482
税金等調整前四半期純利益	1,015	3,584
法人税等	1,678	2,299
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	662	1,285
少数株主利益又は少数株主損失( )	27	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	635	1,284

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	662	1,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,728	1,236
繰延ヘッジ損益	217	17
為替換算調整勘定	177	13
持分法適用会社に対する持分相当額	51	30
その他の包括利益合計	8,070	1,210
四半期包括利益	8,732	74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,645	65
少数株主に係る四半期包括利益	87	9

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 株ホテルブリシード名古屋は株式売却により当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用に関しては、主として当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																												
<p>1 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>大成富士山南陵開発(株)</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパハウス(同)</td> <td>4,662</td> </tr> <tr> <td>その他10件</td> <td>2,289</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,951</td> </tr> </table> <p>(2)追加出資義務</p> <p>下記の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。</p> <table> <tr> <td>駿河台開発特定目的会社</td> <td>15,680百万円</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社アゼリアヒルズ</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,580</td> </tr> </table> <p>なお、駿河台開発特定目的会社に対する追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。</p>	大成富士山南陵開発(株)	6,000百万円	ヨーロッパハウス(同)	4,662	その他10件	2,289	計	12,951	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	特定目的会社アゼリアヒルズ	2,900	計	18,580	<p>1 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>大成富士山南陵開発(株)</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパハウス(同)</td> <td>4,662</td> </tr> <tr> <td>その他9件</td> <td>1,606</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,269</td> </tr> </table> <p>(2)追加出資義務</p> <p>下記の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。</p> <table> <tr> <td>駿河台開発特定目的会社</td> <td>15,680百万円</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社アゼリアヒルズ</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,580</td> </tr> </table> <p>なお、駿河台開発特定目的会社に対する追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。</p>	大成富士山南陵開発(株)	6,000百万円	ヨーロッパハウス(同)	4,662	その他9件	1,606	計	12,269	駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	特定目的会社アゼリアヒルズ	2,900	計	18,580
大成富士山南陵開発(株)	6,000百万円																												
ヨーロッパハウス(同)	4,662																												
その他10件	2,289																												
計	12,951																												
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円																												
特定目的会社アゼリアヒルズ	2,900																												
計	18,580																												
大成富士山南陵開発(株)	6,000百万円																												
ヨーロッパハウス(同)	4,662																												
その他9件	1,606																												
計	12,269																												
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円																												
特定目的会社アゼリアヒルズ	2,900																												
計	18,580																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	<p>1 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る復旧支援費用等である。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	2,083百万円	
のれんの償却額	14百万円	
	減価償却費	1,846百万円
	のれんの償却額	14百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,725	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項なし。

2 株主資本の金額の著しい変動

四半期連結財務諸表提出会社は、平成22年4月1日付で、四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社である有楽土地㈱を株式交換により完全子会社としている。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本準備金が10,253百万円(連結子会社に対する株式交付による資本準備金の増加分36百万円を含めていない。)増加している。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,848	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,575	164,428	10,950	252,953	11,157	264,110		264,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,984	9,379	293	14,657	2,503	17,160	17,160	
計	82,559	173,807	11,243	267,611	13,660	281,271	17,160	264,110
セグメント利益又は損失( )	1,204	5,818	523	4,090	388	4,478	46	4,432

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 46百万円には、セグメント間取引消去等 32百万円、のれん償却額 14百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,774	167,956	8,180	240,911	9,838	250,750		250,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,479	8,388	277	13,145	1,398	14,544	14,544	
計	69,254	176,344	8,457	254,057	11,236	265,294	14,544	250,750
セグメント利益又は損失( )	38	5,528	830	4,659	316	4,975	36	4,938

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 36百万円には、セグメント間取引消去等 22百万円、のれん償却額 14百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

四半期連結財務諸表提出会社の都市開発本部が管理する一部の不動産賃貸事業等は、前第3四半期連結累計期間まで「その他」の区分に含めていたが、前第4四半期連結会計期間に社内管理体制等に基づく事業区分の見直しを行い、「開発事業」へ変更している。

なお、当第1四半期連結累計期間と同様の事業区分による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,575	164,428	11,795	253,799	10,311	264,110		264,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,984	9,379	324	14,688	2,472	17,160	17,160	
計	82,559	173,807	12,119	268,487	12,784	281,271	17,160	264,110
セグメント利益又は損失( )	1,204	5,818	326	4,288	190	4,478	46	4,432

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 46百万円には、セグメント間取引消去等 32百万円、のれん償却額 14百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益		1.13円
1株当たり四半期純損失	0.57円	
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)		1,284
四半期純損失 (百万円)	635	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株主に係る四半期純利益 (百万円)		1,284
普通株主に係る四半期純損失 (百万円)	635	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,123,845	1,139,582
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。